

Contents

- EU 企業結合規制の手続及び管轄に関する欧州委員会の評価
- 欧州委員会による自動車分野に関する一括適用免除規則に関する評価結果の公表
- ブレグジットが会社法に及ぼす影響に関する最新の通知
- EC evaluation of procedural and jurisdictional aspects of EU merger control
- EC publishes findings of evaluation on MVBBER
- Updated notice regarding the impact of Brexit on company law
- 連絡先/Contact

EU 企業結合規制の手続及び管轄に関する欧州委員会の評価

2021 年 3 月 26 日、欧州委員会は、EU 企業結合規制の手続及び管轄に関する評価結果を掲載した職員作業文書を公表しました。これに加え、欧州委員会は、EU の企業結合規則(「EUMR」)第 22 条に規定される照会メカニズムの適用に関する指針を定める文書(「ガイダンス・ペーパー」)を採択し、届出対象取引の更なる絞り込み及び届出手続の簡易化について開始影響評価(「影響評価」)を開始しました。

ガイダンス・ペーパー

欧州委員会は、職員作業文書において、(特にデジタル分野及び医薬品分野において)競争上重要な取引のうち、一方又は双方の取引当事会社が欧州委員会又はいずれかの加盟国の届出基準を満たさないことを理由に、企業結合届出を免れた取引が増加していることを指摘しました(主な理由として、取引評価額は高いにもかかわらず、対象会社側が届出基準に満たなかったことが挙げられます。)。届出基準は、通常、特定の加盟国における売上高に基づいています。

上記の問題に対応するため、欧州委員会はガイダンス・ペーパーを公表し、直ちに効力を発生させる形で、EUMR 第 22 条に規定されている「欧州委員会へのリファールメカニズム」(「リファールメカニズム」)の対象となる取引類型を拡張しました。これにより、欧州委員会は、加盟国の定める企業結合届出の基準を満たさず、欧州委員会による企業結合審査をも免れるおそれのある取引について、各加盟国の競争当局によって欧州委員会にリファールされることを推奨しています。これには、具体的には買収対象会社が将来的に競争上重要な地位を有する可能性がある場合において、EU 域内又は加盟国内での売上高が僅か又は全くない対象会社が含ま

れる買収が含まれます。

リファーマルメカニズムに関して、ガイダンス・ペーパーでは、加盟国は、以下の場合に、EUMR による売上高ベースの届出基準を下回る企業結合について、クロージング後であっても欧州委員会に調査を要請することができる
と示されています。

- I. 当該企業結合が、加盟国間の取引に影響を及ぼす場合
- II. 当該企業結合が、要請を行った加盟国内における競争に重大な影響を及ぼすおそれがある場合

一点目の要件を満たすためには、照会を要請する加盟国は、かかる取引が「加盟国間の取引パターンに対して一定程度の認識可能な影響を及ぼすおそれがある」ことを示す必要があります。二点目の要件は、「初期的分析に基づき、当該取引が競争に重大な悪影響を及ぼすおそれがあるという現実的なリスクが存在する」場合に満たされるため、詳細な調査が必要となります。

ガイダンス・ペーパーによれば、リファーマル対象案件は特定の分野に限定されない可能性が高く、通常、(i)ビジネスモデルはまだ実行段階にないものの、潜在的に強力な競争力のあるスタートアップ企業又は新規参入企業、(ii)重要なイノベーター、(iii)実際の又は潜在的な重要な競争力、(iv)競争上重要な資産へのアクセス、または(v)他の分野における重要な製品又は構成要素である商品又はサービスが含まれる案件となるものと考えられます。

加盟国は、取引が明らかになった日から最大 15 営業日の間に欧州委員会へのリファーマル要請を行うことができます。上記のとおり、15 営業日の期間は、取引が既にクローズしているか否かに関係なく適用されます(ただし、通常、クロージング後 6 か月以上経過してからなされるリファーマル要請については、欧州委員会による対応はなされません。)。クロージング前の取引については、リファーマル要請がなされた旨を欧州委員会が企業結合の当事会社に通知した後に待機義務が生じます。欧州委員会がリファーマル要請を受理することを決定した場合には、企業結合の当事会社は当該企業結合に係る届出を行う必要があり、欧州委員会による審査の間は、引き続き待機義務が課されます。

影響評価

影響評価は、以下の方法によって、EU 企業結合規制規則の更なる簡易化及び届出対象取引の絞り込みを実現したいという欧州委員会の要望に応えるものとなっています。

- I. 簡易届出の種類の拡大及び明確化 限定的ではあるものの、簡易届出の種類をさらに拡大すること、又は現行の簡易届出の種類には該当しないものの、競争上の懸念がないと考えられる案件について、簡易届出手続による審査により柔軟性を持たせる余地があることが示されました。また、この方法においては、いずれの案件が更なる審査に値するか、すなわち特別な事情があるために簡易届出手続の対象外とすべきかについて、より明確化する点でも有用となる可能性があります。

- II. 簡易届出の審査の合理化 簡易届出手続は、全体としては簡易届出案件における届出前相談の期間を短縮することに貢献したものの、届出前相談の期間をさらに短縮し、特定の類型の案件について届出前相談を経ることなしに直接届出を提出するための簡易届出手続の十分に利用する上では、実務的な制約が依然としていくつか残されています。
- III. 通常届出の審査の合理化 評価の結果、通常届出案件における情報リクエストの一部を合理化できることが判明しました。特に、届出書の様式の建付けを変更し、特定の案件群においては不要と思われる情報リクエストを削減することが適切である可能性があります。
- IV. 永続的な電子届出の導入 現在 Covid-19 を理由に欧州委員会が認めている企業結合の電子届出が永続的に可能になります。

欧州委員会は、パブリックコメントを実施するために、企業結合実施規則及び 2013 年簡易届出手続に関する通知の改正案を 2021 年下半期に公表することを目指しており、採択は 2022 年第 1 四半期になされる予定です。

欧州委員会による自動車分野に関する一括適用免除規則に関する評価結果の公表

2021 年 5 月 28 日、欧州委員会は、自動車分野に関する一括適用免除規則(the Motor Vehicle Block Exemption Regulation、「MVBBER」)の評価結果を要約した評価報告書及び職員作業文書を公表しました。この評価は、自動車分野における垂直的協定に適用される規則を廃止すべきか、それとも現行の内容のままで更新すべきか又は内容を改正すべきかを決定するため、これらの規則が機能しているか否かの証拠を収集することを目的に実施されました。

垂直的協定とは、異なる段階のサプライチェーンの中で事業を行う 2 社以上の事業者間における協定を指します。欧州連合の機能に関する条約(TFEU)第 101 条(1)によって、競争を制限する事業者間の協定は禁止されています。しかしながら、TFEU 第 101 条(3)に基づき、かかる協定について、商品の製造若しくは販売の改善又は技術的進歩若しくは経済的進展の促進に寄与することを条件として、欧州単一市場に合致するものと宣言することができ、さらに、競争を排除することなく、当該協定によって消費者は生じた利益の公正な配分を受けることができます。MVBBER においては、自動車のアフターマーケット(すなわち、交換部品の購入、販売若しくは再販売又は修理及び整備サービスの提供)に関する協定は、かかる協定が the Block Exemption Regulation(垂直的制限に関する一括適用免除規則)の条件を満たし、かつ MVBBER に記載されている他のハードコア制限を含まない場合にのみ適用除外とされることが示されています。

2018 年 12 月、欧州委員会は、2023 年 5 月 31 日が期限とされていた MVBBER の評価を開始し、その調査により、(i)自動車の販売、(ii)自動車の修理及び整備、及び(iii)交換部品の販売という 3 つの市場における競争環境を分析しました。

- I. 自動車販売市場 欧州委員会によれば、乗用車の競争は依然として活発であるものの、小型商用車、トラック及びバスについては乗用車ほど活発ではないとのことです。総合的にみれば、欧州委員会によって一般的な垂直取引に係る枠組をこれらの市場に適用することとした決定は適切であったとの評価がなさ

れています。

- II. 自動車修理市場 多くの認定修理業者が相当な地域的な市場支配力を有しており、認定修理業者ネットワーク内におけるブランド内競争は厳格かつ詳細な品質基準によって制限されているとみられることが、評価によって示されています。しかしながら、独立系の修理業者が市場に不可欠な競争圧力をかけ続けるためには、交換部品、工具、訓練、技術情報、自動車から得られるデータといった重要な手段へのアクセスが必要になります。現行の制度はこれらの市場に適しているものの、データの重要性が増していることを考慮に入れるために一定の制度変更が必要となる可能性があります。
- III. 自動車交換部品市場 これらの市場は、純正部品サプライヤーと自動車メーカーとの間の契約上の合意により柔軟性が低く、結果として最終消費者への選択肢が減少することが、評価によって明らかになりました。現段階では、2010年に決定されたこれらの市場に対する特例措置は適切であったと評価しています。

評価報告書は、現行制度は様々な状況への適用に適しており、かつ適応していることが示されたと結論付けています。しかしながら、一部の規定及び政策目標は、報告書に照らして改正する必要があるものと思われます。欧州委員会は、現在検討中の VBER に係る論点も考慮しつつ、来年中に様々な調査結果を反映する予定としています。その間、全ての利害関係者は、将来の制度に関連する論点についてパブリックコメントの機会を得ることとなります。

MVBER を更新、改正又は廃止するかについて、2023 年 5 月 31 日までに決定するため、欧州委員会は、審査結果をもとに政策策定の段階に入ることになります。

ブレグジットが会社法に及ぼす影響に関する最新の通知

2021 年 3 月 8 日、欧州委員会は、ブレグジットが会社法に及ぼす影響に関する利害関係者に対する最新の通知(「最新通知」)を公表しました。かかる最新通知は、2020 年 7 月 3 日付の利害関係者に対する通知¹に代わるもので、2020 年 12 月 31 日に終了したブレグジット移行期間に関する様々な影響、特に EU 域内に主要な機能又は主たる事業所を有する英国法人への影響が強調されています。英国は、2020 年 1 月 31 日午後 11 時 00 分に EU から離脱した結果、「第三国」ととなりました。しかしながら、移行期間が終了する 2020 年 12 月 31 日までは引き続き EU 法が英国に適用されました。

最新通知は、激しい交渉の末に 2020 年 12 月 30 日に署名された EU 及び英国間における貿易協力協定(「TCA」)の締結後に作成されました。TCA は 2021 年 1 月 1 日から暫定的に適用され、欧州議会での承認及び批准が保留中となっていました。2021 年 4 月 29 日、欧州連合理事会は、EU が当該協定を批准するための最後のステップとなる TCA の締結に関する決定を採択し、2021 年 5 月 1 日に発効されました。しかしながら、TCA の締結による最新通知の内容への実質的な変更は生じていません。もっとも、最新通知は EU における英国法人の法的地位をさらに明確にするものとなっています。特に、英国で設立された会社は、第三国の会社とされるため、TFEU 第 54 条の適用を受けないものとされています。すなわち、加盟国は、英国で設立され、その主要

¹ 2020 年 7 月 3 日付の利害関係者に対する通知は、2020 年 12 月のニュースレターに掲載されています。
https://www.amt-law.com/asset/pdf/bulletins16_pdf/EU_201216.pdf

な機能又は主たる事業所を加盟国内に有する会社の法人格(及び有限責任)を認める義務を負わないことになります。したがって、株主は、当該会社の主要な機能又は主たる事業所の所在する加盟国の国内法又はこれに相当する国際条約によっては、会社の責任に対して個人責任を追及されるおそれがあります。

EC evaluation of procedural and jurisdictional aspects of EU merger control

On 26 March 2021, the European Commission (“EC”) published a Staff Working Document setting out the findings of its evaluation of procedural and jurisdictional aspects of EU merger control. Further to the EC’s findings, it has adopted a communication (the “Guidance Paper”) providing guidance on the application of the referral mechanism set out in Article 22 of the EU Merger Regulation (“EUMR”), accompanied by the launch of an inception impact assessment on exploring further targeting and simplification of merger procedures (the “Impact Assessment”).

Guidance Paper

The EC has indicated in its Staff Working Document that an increasing number of competitively significant transactions (in particular in the digital and pharma sectors) have evaded merger notification due to one or both of the transacting parties did not meet EC or any Member State filing thresholds (typically because the target side did not reach such thresholds even though its valuation may be high). Filing thresholds typically are based on the turnover in a specific Member State.

In order to tackle the above mentioned issue, the EC has issued a Guidance Paper that, with immediate effect, expands the types of transactions that are subject to its “upward referral mechanism” set out in Article 22 of the EUMR (the “Referral Mechanism”), whereby it encourages national competition authorities to refer transactions to the EC that do not meet national merger control thresholds and would therefore otherwise escape merger control in the EU. This specifically includes acquisitions involving companies with little or no sales in the EC or any Member State if the acquisition target might be competitively significant in the future.

With regard to the Referral Mechanism, the Guidance Paper states that Member States may request the EC to examine any concentration falling below the EUMR’s turnover-based thresholds, even post-closing, if:

- I. the concentration affects trade between Member States; and
- II. the concentration threatens to significantly affect competition within the territory of the Member State making the request.

To meet the first criterion, a Member State requesting referral must show that the transaction “is liable to have some discernible influence on the pattern of trade between Member States.” The second condition is fulfilled where, “based on a preliminary analysis, there is a real risk that the transaction may have a significant adverse impact on competition,” and thus that it deserves close scrutiny.

The Guidance Paper mentions that referral candidates are likely not limited to any specific industry and will typically consist of cases that involve: (i) a start-up or recent entrant with significant competitive potential that has yet to implement a viable business model; (ii) an important innovator; (iii) an actual or potential important competitive force; (iv) access to competitively significant assets; or (v) products or services that are key inputs or components for other industries.

A Member State has up to 15 working days from the date on which the transaction was made known to it to make a referral request to the EC. As mentioned above, the 15 working days period applies irrespective of whether the transaction has already closed (although referral requests made more than six months after closing will generally not be accepted by the EC). A standstill obligation shall apply for transactions that have not been closed, once the EC has informed the merging parties that a referral request was made. If the EC decides to accept the referral, the merging parties will need to notify their concentration, and the standstill obligation remains applicable during the EC's review.

Impact Assessment

The Impact Assessment is a response to the EC's wish to achieve further simplification and targeting of the EU merger control rules in the following ways:

- I. Expanding and clarifying the categories of simplified cases. The evaluation showed that there may be some, albeit potentially limited, scope for further expansion of the categories of simplified cases or for introducing additional flexibility to the review of cases under the simplified procedure that do not fall under any of the current categories of simplified cases but where no competition concerns are likely. The system may also benefit from further clarifications as to which cases merit further review and should therefore not be subject to simplified treatment because of special circumstances.
- II. Streamlining the review of simplified cases. While the Simplification Package overall contributed to reducing the pre-notification phase in simplified cases, there still remain some practical constraints to shortening the pre-notification phase further and to making full use of the invitation made in the Simplification Package to notify certain categories of cases directly without pre-notification.
- III. Streamlining the review of non-simplified cases. The results of the evaluation showed that some information requirements in non-simplified cases could be streamlined. In particular, it could be appropriate to introduce modifications to the structure of the notification form and to reduce information requirements that may not be needed in specific case constellations.
- IV. Introducing electronic notifications permanently. This would allow the electronic notification of merger cases, which is currently permitted by the EC due to Covid-19, on a permanent basis.

The EC aims to publish draft reforms of the Merger Implementing Regulation and the 2013 Notice on Simplified Procedure for stakeholder comment in the second half of 2021, with adoption planned for the first quarter of 2022.

EC publishes findings of evaluation on MVBER

On 28 May 2021, the EC published an Evaluation Report and Staff Working Document summarising the findings of its evaluation of the Motor Vehicle Block Exemption Regulation (“MVBER”). The aim of the evaluation was to gather evidence on the functioning of the rules applicable to vertical agreements in the automotive sector, in order to decide whether they should lapse, be renewed in their current form or be revised.

Vertical agreements are agreements between two or more undertakings operating at different levels of the supply chain. Pursuant to Article 101(1) of the Treaty on the Functioning of the European Union (the “TFEU”), agreements between undertakings that restrict competition are prohibited. However, based on Article 101(3) TFEU, such agreements can be declared compatible with the European Single Market, provided they contribute to improving the production or distribution of goods or promoting technical or economic progress, while allowing consumers a fair share of the resulting benefits without eliminating competition. The MVBER states that agreements relating to the motor vehicle aftermarket (i.e., the purchase, sale or resale of spare parts or provision of repair and maintenance services) will only be exempted if they satisfy the conditions of the Vertical Block Exemption Regulation and do not contain any additional hardcore restrictions as listed in the MVBER.

In December 2018, the EC launched an evaluation of the MVBER, which is set to expire on 31 May 2023, whereby it analysed the competitive landscape in three markets: (i) vehicle distribution; (ii) vehicle repair and maintenance; and (iii) sale of spare parts.

- I. Motor vehicle distribution markets. The EC found that competition in passenger cars remains vigorous, but is less intense for light commercial vehicles, trucks and buses. Overall, the evaluation concludes that the decision taken in 2010 to apply the EC’s general vertical framework to these markets was appropriate.
- II. Motor vehicle repair markets. The evaluation has shown that many authorised repairers enjoy considerable local market power and that intra-brand competition within the authorised networks appears to be limited by strict and detailed quality criteria. However, independent repairers will only be able to continue to exert vital competitive pressure if they have access to key inputs such as spare parts, tools, training, technical information and vehicle-generated data. Although the current regime is suitable for these markets, it may require certain updating to take into

account the increasing importance of data.

- III. Motor vehicle spare parts markets. The evaluation has shown that these markets are less flexible due to certain contractual arrangements between original equipment suppliers and vehicle manufacturers, which ultimately reduces the choices that are available to end-consumers. At this stage, the evaluation finds that the decision in 2010 to give special treatment to these markets was appropriate.

The Evaluation Report concludes that the current regime has shown itself to be suitable and adapted to diverse situations. Nevertheless, some provisions and policy objectives may need updating in light of the report. The EC will reflect on the various findings in the coming year, while also taking into account the findings of the ongoing review of the VBER. During this period, all interested stakeholders will have the opportunity to provide their views on issues relevant to the future regime.

The EC will now start the policy-making stage of the review, in order to decide by 31 May 2023 whether to renew the MVBBER, revise it or let it lapse.

Updated notice regarding the impact of Brexit on company law

On 8 March 2021, the EC published an updated notice for stakeholders (“Updated Notice”) regarding the impact of Brexit on company law. The Updated Notice replaces the Notice to Stakeholders dated 3 July 2020², which highlights the various consequences related to the end of the Brexit transition period on 31 December 2020, particularly for companies incorporated in the UK which have their central administration or principal place of business in the EU. The UK became a “third country” as a result of its withdrawal from the European Union at 11.00 pm on 31 January 2020. However, EU law continued to apply in the UK until the end of the implementation period on 31 December 2020.

The Updated Notice follows the conclusion of the Trade and Cooperation Agreement (the “TCA”) between the EU and the UK, which was signed on 30 December 2020 following intense negotiations. The TCA applied provisionally as of 1 January 2021, pending approval and ratification in the European Parliament. On 29 April 2021, the EU Council adopted a decision on the conclusion of the TCA, which was the last step for the EU to ratify the agreement, and it has entered into force on 1 May 2021. The position under the Updated Notice has, however, not changed substantively as a result of the introduction of the TCA. Nevertheless, the Updated Notice does bring further clarity to the position of UK entities in the EU. In particular, it confirms that, as companies incorporated in the UK are considered to be third country companies, they are not covered by Article 54 of the TFEU which means that Member States are not obliged to recognise the legal personality (and limited liability) of those companies incorporated in the UK which have their central administration or principle place of business in a Member

² The Notice to Stakeholders dated 3 July 2020 was covered in the December 2020 issue of our newsletter: https://www.amt-law.com/asset/pdf/bulletins16_pdf/EU_201216.pdf

State. Consequently, shareholders may be held personally liable for the debts of the company depending on the host state's national laws or the corresponding international treaties.

-
- 本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。
This newsletter is published as a general service to clients and friends and does not constitute legal advice. Should you wish to receive further information or advice, please contact the below editor.
 - 本ニュースレターの編集担当者は、以下のとおりです。
バシリ ムシス (vassili.moussis@amt-law.com)
ドウマ 真一 (shinichi.douma@amt-law.com)
Editor:
Vassili Moussis (vassili.moussis@amt-law.com)
Shinichi Douma (shinichi.douma@amt-law.com)
 - 本ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、[お問い合わせ](#)にてお手続き下さいますようお願いいたします。
If you wish to unsubscribe from future publications, kindly contact us at [General Inquiry](#).
 - 出版物／Recent publications
['Chambers Global Practice Guides' on Cartels 2020 - Law & Practice](#)
[Market Intelligence –Cartels in Japan - 2021](#)
[Market Intelligence - Merger Control 2020 - Japan](#)